

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

「大川の駅」整備に係る民間活力導入検討調査 (調査対象箇所：福岡県大川市大野島)

【調査主体】福岡県大川市

調査対象事業の概要 / 施設の概要

【施設名称】「大川の駅」(道の駅・川の駅)

【施設規模】約5.14ヘクタール

【対象事業の概要】本施設は、「道の駅」と「川の駅」の機能を併せ持つ、大川市が誇るインテリア産業や「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として整備を進めている。整備を進めるにあたり、これまで行った検討・調査等の結果をふまえ、民間活力の積極的な導入を図るため、建築物の概略設計を行うと共に概算事業費を算出し、市場調査に基づき施設整備・管理運営に係る官民の役割分担の検討のほか、民間事業者の参入に必要な条件の整理、市の財政負担軽減の効果算定など、民間活力の導入に向けた方向性について調査・検討を行うものである。

検討経緯等

R 2年度 「大川の駅」全体計画策定

R 3年度 「大川の駅」道の駅基本計画策定

R 4年度 「大川の駅」実施計画策定

R 3・4年度 国交省「中国、四国、九州・
沖縄ブロックプラットフォーム」 サウンディング
(官民対話)に参加

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

< 課題 > 本施設は、「道の駅」と「川の駅」の機能を併せ持つ、大川市が誇るインテリア産業や「環有明海地域」のものづくりに視点を当てた広域的な産業・観光振興拠点として整備を進めている。道の駅の基本機能のほか、レストラン・物産販売所・クラフトショップなどの飲食・物販機能を有する施設、イベント広場・子どもの遊び場・サイクルステーション・キャンプ場など交流機能を有する施設、ものづくり体験教室、DIYスペースなどのものづくり振興機能を有する施設を整備する予定としている。また、「川の駅」としては、展望デッキ、船着場など水辺体験機能を有する施設を整備する予定としている。民間事業者のノウハウ・創意工夫を引き出すこと等の詳細な検討が必要である。

< 検討すべき内容 > 「大川の駅」を核として、環有明海地域の一体的な経済的浮揚を図るとともに、より多くの関係人口を生み出すため、これまで行った検討・調査等の結果もふまえ、民間活力の導入に向け、民間事業者の参入意向を把握しつつ、市場調査等を行いながら事業内容などについて調査・検討を行う。具体的には次の項目について調査・検討を行う。

事業内容の検討 建築物の概略設計、概算事業費の積算について検討する。

市場調査 民間事業者の本事業や官民の役割分担に対する意見・要望及び参加意向を把握するための調査を実施する。

財政負担軽減効果の整理 市場調査等もふまえ、概算事業費や財政負担軽減効果を試算し、整理する。

事業内容等への反映 民間事業者の意見もふまえ、調査結果を整理し、事業内容等に反映する。

令和4年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

「大川の駅」整備に係る民間活力導入検討調査 (調査対象箇所：福岡県大川市大野島)

【調査主体】福岡県大川市

調査の流れ / 調査内容

事業内容の検討
建築物の概略設計、概算事業費の積算について検討する。

市場調査
民間事業者の本事業や官民の役割分担に対する意見・要望及び参加意向を把握するための調査を実施する。

財政負担軽減効果の整理
市場調査等もふまえ、概算事業費や財政負担軽減効果を試算し、整理する。

事業内容等への反映
民間事業者の意見もふまえ、調査結果を整理し、事業内容等に反映する。

今後の進め方

【D B O方式を前提とした開業までのスケジュール】

5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度以降
事業者選定・契約		設計・建設・開業準備			維持管理・運営
事業手法の決定	参加資格審査受付	令和10年3月 開業予定			維持管理・運営
【2月頃】 募集要項等の公表 (公募開始)	提案書受付				
	最優秀提案の選定				
	事業契約締結				

事業化検討

1. 民間事業者への意向調査結果

希望する事業手法として、D B O方式が約半数の10社と参入意欲が高い。

回答	企業数	主な意見
D B O希望	10社	・資金調達が公共のため、資金調達に要するコストや労力が低減される ・設計、建設と維持管理・運営で分離されるため、リスク分担が明確化。よって地元企業も参画しやすい ・コンソーシアムを組成する道の駅運営企業の意向
P F I希望	3社	・市にとっては財政負担の平準化ができる ・金融機関の監視機能がはたらく ・D B Oよりも、設計・建設と維持管理・運営が一体となったノウハウ発揮が期待できる
どちらでも可	3社	-
無回答	5社	-

2. 定量的評価 (V F M算定結果)

市が直接実施する場合(従来方式)に比べ、事業期間全体を通じた市の財政負担額の総額について5.69%(現在価値換算後)の縮減が期待できる。

3. 総合評価

上記の意向調査及び定量的評価に加え、「一括発注による民間ノウハウ発揮」、「長期に渡る事業期間を通じた事業効果の向上・確保」及び「費用分担の明確化とリスクマネジメントの最適化」といった定性的効果も期待することができることから、本事業をD B O事業として実施することが適切であると認められる。

想定される課題

- ・事業手法の決定
- ・市の財政負担軽減の取り組み
- ・地元企業の参加促進の取り組みの推進(マッチング支援)